29 01 02 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成24年07月12日(木)

事務事業	職員労働安全衛生管理事業	担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	2933

総合振興計画				事業区分		
基本戦略				■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□
主要プロジェクト						サービス拡充 有□
行政計画分野別施策名	大項目	000008	将来を見据えた都市経営＜協働・行財政＞	根拠法令個別計画等	労働安全衛生法、深谷市職員安全衛生規定	
	中項目	000002	経営感覚を備えた行政運営			
	小項目	000001	職員の育成			

事業概要	事業主が職員の一般的な健康状態を把握したうえで、適切な就業上の措置や保健指導を実施することを目的に、職員を対象に健康診断を実施する。また、職員の健康管理の充実を図るため産業医・精神科嘱託医による健康相談、健康講座、保健師による健康相談、こころの相談室（メール相談）、健康ニュース等を発行する。
目的 ※何のために	職員が健康で職務遂行できるため
対象 ※誰・何を対象に	全職員
手段 ※どのように	健康診断、健康相談等を実施することにより
成果 ※何を求めるか	職員の健康状態の把握、健康の保持増進を図る
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	職員労働安全衛生管理事業	10,849,071
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・健康ニュースの発行	・衛生委員会
・産業医・精神科嘱託医による健康相談	・健康相談・こころの相談室
・腰痛健診	・カウンセリングの外部委託
・新規採用予定者健康診断	・
・特定業務従事者健康診断	・
・定期健康診断	・

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	10,457,000	11,827,000	10,956,000	11,301,000	11,412,000	11,412,000
	決算額	8,884,575	10,739,045	10,483,714	10,849,071	0	0
	財源内訳 国支出金	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 地方債	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 他特定財源	0	107,000	100,000	0	0	0
	財源内訳 一般財源	8,884,575	10,632,045	10,383,714	10,849,071	11,412,000	11,412,000
人件費	従事職員数(人)	0.20	0.30	0.30	0.52	0.75	0.75
	人件費相当試算※1	0	0	2,314,200	3,998,800	5,924,250	5,924,250
		0	0	0		0	0
(総事業費試算)		8,884,575	10,739,045	12,797,914	14,847,871	17,336,250	17,336,250

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標なし
□	活動指標１	健康診断事業数	目標値	回	3.00	4.00	3.00	4.00	3.00	4.00	□
			実績値		3.00	4.00	3.00	4.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			法等で実施が定められているものであるため						
□	活動指標２	定期健康診断・人間ドック受診数	目標値	人							■
			実績値		1,122.00	1,101.00	1,068.00	1,017.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			目標値となる数（受診対象者数）が毎年変動するため設定困難						
□	活動指標３	健康相談・メンタルヘルス相談実施回数	目標値	回	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	□
			実績値		21.00	20.00	20.00	18.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			月１回程度は、専門スタッフによる相談機会が必要であるため						
■	成果指標１	定期健康診断・人間ドック受診率（健康診断結果把握率）	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		98.00	98.00	97.18	92.45	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			全職員の健康状態を把握するため						
■	成果指標２	健康相談・メンタルヘルス相談来所者数	目標値	人							■
			実績値		52.00	59.00	73.00	61.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			相談来所者数が多いことが良いこととは判断できないため						
■	効率指標１	健康相談者１人当たり経費	目標値								■
			実績値		22,846.15	20,135.59	16,273.97	19,475.41	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			１人当たり経費は実績により変動するため目標値設定困難						
		相談来所者数／産業医報酬									

4．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 健康診断については予定どおり実施することができたが、健康相談・メンタルヘルス相談については、相談予約者がなく実施しない月もあり、職場巡視や事務担当者との打ち合わせとして利用することもあった。
成果（意図した成果が上がっているか）	C	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 定期健康診断を受けずに人間ドックを受診する職員には結果票の提出を求めているが、人間ドックへの補助金交付の廃止も影響してか健診結果提出者の数が減少し、受診率を正確に把握することができなかった。
効率性（効率的に事務を行っているか）	－	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 健康相談者１人当たりの経費は昨年度より増額している。相談者数が増加すれば１人当たりの経費は下がることになるが、経費のみで事業を評価することはできない。

評価者	石川初恵

5．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	健康診断又は人間ドックの受診結果把握率を１００パーセントとし、職員の健康管理に努める。
達成状況及びその効果	人間ドックへの補助金廃止が影響してか受診結果の報告数が減少し把握率が下がってしまった。今後、職員の健康管理を行うためにも受診結果の提出について周知し、提出を促す必要がある。

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員労働安全衛生管理事業	担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	2933

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 → ■ 成果向上のための改善
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
■ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

職員には年に１回は健康診断を受ける義務が、また事業主には健診を受けさせ健康管理をすることが義務づけられているが、全職員の受診結果のみならず受診の有無についても全数把握できていない。今後、職員の健康管理を行う上でも受診の有無・受診結果について把握する必要がある。

評価者	大谷　浩二

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

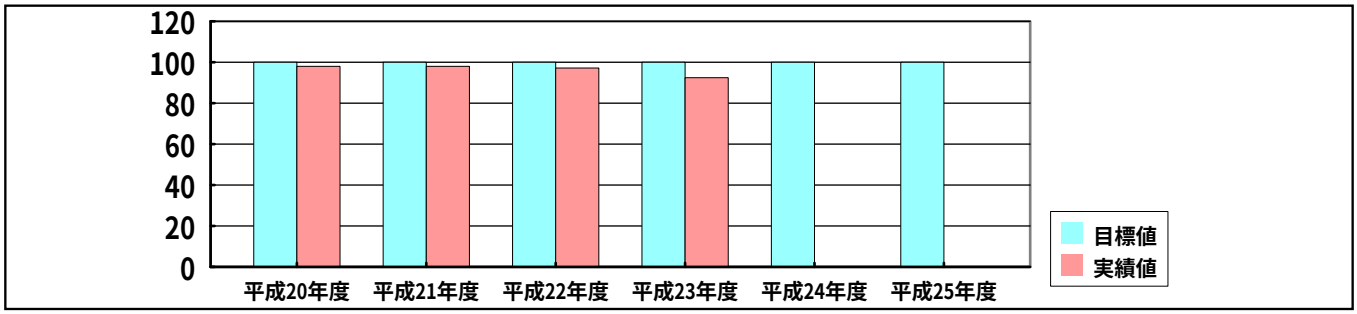
改善・改革案	全職員の健康診断または人間ドックの受診の有無・受診結果について把握し、健康管理につなげる。

8．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

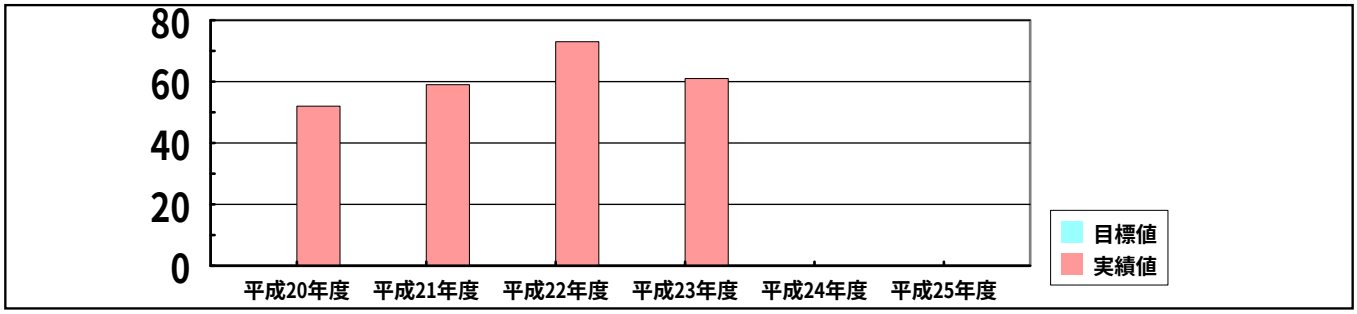
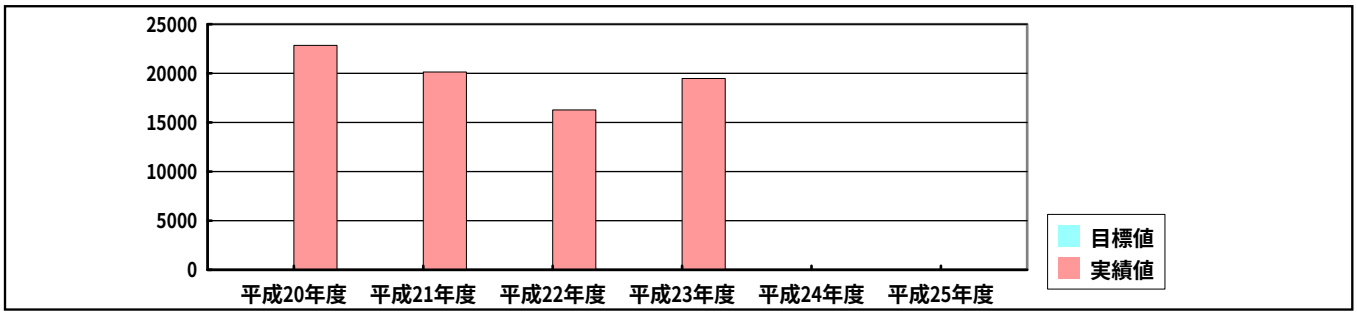
今後の課題	職員の健康管理を行うためにも、健康診断または人間ドックの受診結果について、１００％把握できるように周知徹底を図る。

9．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	定期健康診断・人間ドック受診率（健康診断結果把握率）



区分	成果指標２	指標名	健康相談・メンタルヘルス相談来所者数



区分	効率指標１	指標名	健康相談者１人当たり経費